

# 資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

平成27 年度

(単位 円)

P: 1/1

No	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
1	児童福祉事業収入	168,170,000	168,248,945	-78,945	
2	保育事業収入	1,019,226,000	1,034,921,979	-15,695,979	
3	生活保護事業収入	262,365,839	262,392,769	-26,930	
4	借入金利息補助金収入				
5	経常経費寄附金収入	558,000	559,120	-1,120	
6	受取利息配当金収入	109,284	115,692	-6,408	
7	その他の収入	18,342,978	18,411,428	-68,450	
8	事業活動収入計(1)	1,468,772,101	1,484,649,933	-15,877,832	
9	人件費支出	1,029,430,244	1,029,314,329	115,915	
10	事業費支出	204,558,193	201,159,885	3,398,308	
11	事務費支出	130,502,278	127,159,125	3,343,153	
12	支払利息支出	1,207,320	1,206,021	1,299	
13	その他の支出	11,402,000	11,396,770	5,230	
14	流動資産評価損等による資金減少額				
15	事業活動支出計(2)	1,377,100,035	1,370,236,130	6,863,905	
16	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	91,672,066	114,413,803	-22,741,737	
17					
18	施設整備等補助金収入	96,798,000	96,798,000		
19	設備資金借入金元金償還補助金収入				
20	施設整備等寄附金収入				
21	設備資金借入金収入				
22	固定資産売却収入				
23	その他の施設整備等による収入				
24	施設整備等収入計(4)	96,798,000	96,798,000		
25	設備資金借入金元金償還支出	31,503,000	31,502,000	1,000	
26	固定資産取得支出	141,559,286	141,519,171	40,115	
27	固定資産除却・廃棄支出				
28	その他の施設整備等による支出				
29	施設整備等支出計(5)	173,062,286	173,021,171	41,115	
30	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-76,264,286	-76,223,171	-41,115	
31					
32	拠点区分間繰入金収入	31,105,000		31,105,000	
33	サービス区分間繰入金収入				
34	積立資産取崩収入	49,575,308	49,577,860	-2,552	
35	その他の活動による収入				
36	その他の活動収入計(7)	80,680,308	49,577,860	31,102,448	
37	長期運営資金借入金元金償還支出				
38	拠点区分間長期借入金返済支出				
39	長期貸付金支出				
40	拠点区分間長期貸付金支出				
41	積立資産支出	67,321,088	67,314,322	6,766	
42	拠点区分間繰入金支出	31,105,000		31,105,000	
43	サービス区分間繰入金支出				
44	その他の活動支出計(8)	98,426,088	67,314,322	31,111,766	
45	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-17,745,780	-17,736,462	-9,318	
46	予備費支出(10)				
47	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,338,000	20,454,170	-22,792,170	
48					
49	前期末支払資金残高(12)	7,633,000	227,450,350	-219,817,350	
50	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,295,000	247,904,520	-242,609,520	

# 事業活動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

平成27年度

(単位 円)

P: 1/1

No	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
1	介護保険事業収益			
2	老人福祉事業収益			
3	児童福祉事業収益	168,248,945		168,248,945
4	保育事業収益	1,034,921,979		1,034,921,979
5	就労支援事業収益			
6	障害福祉サービス事業等収益			
7	生活保護事業収益	262,392,769		262,392,769
8	医療事業収益			
9	社会福祉協議会事業収益			
10	経常経費寄附金収益	559,120		559,120
11	その他の収益	6,560,578		6,560,578
12	サービス活動収益計(1)	1,472,683,391		1,472,683,391
13	人件費	1,031,183,451		1,031,183,451
14	事業費	201,159,885		201,159,885
15	事務費	127,159,125		127,159,125
16	就労支援事業費用			
17	授産事業費用			
18	減価償却費	79,356,757		79,356,757
19	△国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,350,682		-25,350,682
20	サービス活動費用計(2)	1,413,508,536		1,413,508,536
21	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	59,174,855		59,174,855
22				
23	受取利息配当金収益	115,692		115,692
24	その他のサービス事業活動外収益	11,850,850		11,850,850
25	サービス活動外収益計(4)	11,966,542		11,966,542
26	支払利息	1,206,021		1,206,021
27	その他のサービス活動外費用	11,396,770		11,396,770
28	サービス活動外費用計(5)	12,602,791		12,602,791
29	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-636,249		-636,249
30	経常増減差額(7)=(3)+(6)	58,538,606		58,538,606
31				
32	施設整備等補助金収益	96,798,000		96,798,000
33	施設整備等寄附金収益			
34	固定資産受贈額			
35	固定資産売却益			
36	特別収益計(8)	96,798,000		96,798,000
37	固定資産売却損・処分損	450,768		450,768
38	△国庫補助金等特別積立金取崩額(除去等)	-8,126,156		-8,126,156
39	国庫補助金等特別積立金積立額	96,798,000		96,798,000
40	その他の特別損失	7,686,074		7,686,074
41	特別費用計(9)	96,808,686		96,808,686
42	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-10,686		-10,686
43	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	58,527,920		58,527,920
44				
45	前期繰越活動増減差額(12)	803,781,708		803,781,708
46	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	862,309,628		862,309,628
47	基本金取崩額(14)			
48	その他の積立金取崩額(15)	46,632,660		46,632,660
49	その他の積立金積立額(16)	62,500,000		62,500,000
50	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	846,442,288		846,442,288

## 貸借対照表

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

平成27年度

(単位 円)

P: 1/1

資産の部				負債・純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	255,682,749		255,682,749	流動負債	23,911,229		23,911,229
現金預金	145,404,753		145,404,753	事業未払金	6,255,356		6,255,356
有価証券				その他の未払金	451,440		451,440
事業未収金	73,554,048		73,554,048	1年以内返済予定設備資金借	16,133,000		16,133,000
未収金				1年以内返済予定長期資金借			
未収補助金	33,174,157		33,174,157	1年以内返済予定リース債務			
未収収益				1年以内支払予定長期未払金			
貯蔵品				未払費用			
医薬品				預り金			
立替金				職員預り金	1,071,433		1,071,433
前払金	124,172		124,172	前受金			
前払費用	3,425,619		3,425,619	前受収益			
拠点区分間貸付金				拠点区分間借入金			
仮払金				仮受金			
その他の流動資産				賞与引当金			
				その他の流動負債			
固定資産	2,218,476,239		2,218,476,239				
基本財産	1,609,821,371		1,609,821,371	固定負債	173,989,699		173,989,699
土地	155,299,262		155,299,262	設備資金借入金	110,366,000		110,366,000
建物(基本財産)	1,454,522,109		1,454,522,109	長期運営資金借入金			
定期預金				リース債務			
				拠点区分間長期借入金			
その他の固定資産	608,654,868		608,654,868	退職給付引当金	63,623,699		63,623,699
土地				長期未払金			
建物	2,697,140		2,697,140	長期預り金			
構築物	63,726,600		63,726,600	その他の固定負債			
機械及び装置							
車両運搬具	1,081,363		1,081,363	負債の部 計	197,900,928		197,900,928
器具及び備品	38,384,807		38,384,807				
建設仮勘定				純資産の部			
有形リース資産				基本金	244,059,194		244,059,194
権利				国庫補助金等特別積立金	746,615,319		746,615,319
ソフトウェア				その他の積立金	439,141,259		439,141,259
無形リース資産				人件費積立金	87,953,000		87,953,000
拠点区分間長期貸付金				施設・設備整備積立金	106,119,130		106,119,130
退職給付引当資産	63,623,699		63,623,699	保育所施設・設備整備積立金	245,069,129		245,069,129
長期預り金積立預金							
その他の積立資産	439,141,259		439,141,259	次期繰越活動増減差額	846,442,288		846,442,288
その他の固定資産				(うち当期活動増減差額)	58,527,920		58,527,920
				純資産の部 計	2,276,258,060		2,276,258,060
資産の部 合計	2,474,158,988		2,474,158,988	負債及び純資産の部 合計	2,474,158,988		2,474,158,988

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、宮崎県社会福祉協議会の運営する宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）  
なお、取得差額が少額であり重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・社会福祉法人会計基準（雇児発0727第1号社援発0727第1号老発0727第1号平成23年7月27日）へ移行

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び宮崎県民間社会福祉施設等従事職員の共済制度による。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）	「本部」
イ 中央保育園拠点（社会福祉事業）	「中央保育園」
ウ 高千穂乳児保育園拠点（社会福祉事業）	「高千穂乳児保育園」
エ 天神の森きらら保育園拠点（社会福祉事業）	「天神の森きらら保育園」
オ 波島保育園拠点（社会福祉事業）	「波島保育園」
カ 住吉中央保育園拠点（社会福祉事業）	「住吉中央保育園」
キ 広原保育園拠点（社会福祉事業）	「広原保育園」
ク 住吉東保育園拠点（社会福祉事業）	「住吉東保育園」
ケ 富吉保育園拠点（社会福祉事業）	「富吉保育園」
コ 住吉南保育園拠点（社会福祉事業）	「住吉南保育園」
サ みんなせいかん拠点（社会福祉事業）	「みんなせいかん」
シ すみよし拠点（社会福祉事業）	「すみよし」
ス 小戸母子生活支援施設拠点（社会福祉事業）	「小戸母子生活支援施設」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	155,299,262			155,299,262
建物	1,372,337,723	140,894,170	58,709,784	1,454,522,109
				0
				0
合計	1,527,636,985	140,894,170	58,709,784	1,609,821,371

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は  
国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ 広原保育園改築工事に係る仮設園舎及び解体費用へ計上した  
国庫補助金等特別積立金8,126,156円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

- ・ 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	96,058,155 円
建物（基本財産）	661,048,462 円
計	757,106,617 円
- ・ 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	94,515,000 円
計	94,515,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,849,856,314	395,334,205	1,454,522,109
土地（基本財産）	155,299,262	0	155,299,262
建物	3,662,130	964,990	2,697,140
構築物	125,136,844	61,410,244	63,726,600
車両運搬具	14,785,930	13,704,567	1,081,363
器具備品	214,996,023	176,611,216	38,384,807
無形固定資産	3,137,750	3,137,750	0
合計	2,366,874,253	651,162,972	1,715,711,281

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・ 該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

- ・ 該当なし

12. 重要な偶発債務

- ・ 該当なし

13. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 適用する会計基準の変更  
会計基準の変更に伴い、事業活動計算書「その他の特別損失」に会計基準移行に伴う  
国庫補助金等特別積立金取崩額の過年度調整額7,686,074円を計上し、次期繰越活動  
増減差額に同額の影響を与えている。
- (2) 事業活動計算書及び貸借対照表における前年度との対比について  
当年度は会計基準移行年度であることから、「社会福祉法人会計基準への移行時の取  
り扱い」1(2)に従い、事業活動計算書、拠点区分事業活動計算書、貸借対照表及び  
拠点区分貸借対照表の前年度の数値は記載していない。
- (3) 前年度減価償却費の計上誤りによる訂正について  
昨年度、天神の森きらら保育園の「構築物」の減価償却費を159,415円多く誤って計上  
していたため、本年度期首において同額を訂正している。

「構築物」 誤) 4,583,910 ⇒ 正) 4,743,325

## 財 産 目 録

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人 宮崎福祉会

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1、流動資産		
現金預金		145,404,753
現金	現金手元有高	502,588
預金	宮崎銀行	134,050,612
定期	宮崎銀行	10,850,000
預金(太陽)	宮崎太陽銀行	1,553
事業未収金		70,554,048
未収金補助金	市町村補助金	33,174,157
前払金		124,172
前払費用	東京海上日動火災保険(株)・あいおい損害保険(株) 他	3,425,619
流動資産合計		252,682,749
2、固定資産		
(1) 基本財産		
土地	みんせいかん 宮崎市阿波岐原町前浜4276番地705 宅地 3,299.62㎡ 宮崎市阿波岐原町前浜4276番地896 宅地 1,428.29㎡ 天神の森きらら保育園 宮崎市谷川3丁目102番地 宅地 1,843.21㎡ 中央保育園 宮崎市清水2丁目21番地1 宅地 1,658.21㎡・13番4、16番1 宅地 105.48㎡ すみよし・住吉東保育園 宮崎市大字島之内堂山10597-1 宅地 3,779.33㎡ 宮崎市大字島之内堂山10598-2 宅地 2,794.21㎡・10598-4 宅地 1,425.74㎡ すみよし 宮崎市大字島之内字伊鈴山10340番3 畑 1,772㎡ 宮崎市大字島之内字伊鈴山10433番1 畑 1,054㎡ 宮崎市大字島之内字伊鈴山10433番2 畑 2,006㎡	155,299,262
建物	すみよし 宮崎市大字島之内字堂山10598番地2・10598番地4・10597番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき2階建 2724.60㎡ 鉄骨造陸屋根平家建 12.60㎡、鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 16.60㎡ みんせいかん 宮崎市阿波岐原町前浜4276番地705 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 996.23㎡ 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 156.79㎡ 天神の森きらら保育園 宮崎市谷川3丁目102番 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 201.23㎡ 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 51.18㎡、木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 86.26㎡ 木造合金メッキ鋼板ぶき2階建 214.85㎡、木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 40.70㎡ 住吉中央保育園 宮崎市大字島之内宮本7601番1 鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 454㎡ 中央保育園 宮崎市清水2丁目21番1 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 1,015.5㎡ 鉄骨造陸屋根2階建 340.52㎡ 高千穂乳児保育園 宮崎市高千穂通2丁目28番地1 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 704.07㎡ 波島保育園 宮崎市波島2丁目281番 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建 622.72㎡ 広原保育園 宮崎市大字広原字野田783番地2 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 519.3㎡ 住吉東保育園 宮崎市大字島之内字堂山10597番地1 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根平家建 663.12㎡ 富吉保育園 宮崎市大字富吉字迫内2258番1 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建 519.23㎡ 住吉南保育園 宮崎市大字芳土字岩永迫2345番11 鉄骨造合金メッキ鋼板葺二階建 630.71㎡・鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 22.02㎡	1,454,522,109
基本財産合計		1,609,821,371
(2) その他の固定資産		
建物		2,697,140
構築物		63,726,600
車両運搬具		1,081,363
器具及び備品		38,384,807
退職給付引当資産	宮崎県社会福祉協議会 退職共済掛金預け金	63,623,699
その他の積立資産	宮崎銀行・宮崎太陽銀行	439,141,259
その他の固定資産合計		608,654,868
固定資産合計		2,218,476,239
資 産 合 計		2,471,158,988
II 負債の部		
1、流動負債		
事業未払金		3,255,356
その他の未払金		451,440
1年以内返済予定設備資金借入金	施設設備整備借入金(宮崎銀行・宮崎太陽銀行・福祉医療機構)	16,133,000
職員預り金		1,071,433
流動負債合計		20,911,229
2、固定負債		
設備資金借入金	施設設備整備借入金(宮崎銀行・宮崎太陽銀行・福祉医療機構)	110,366,000
退職給付引当金	宮崎県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	63,623,699
固定負債合計		173,989,699
負 債 合 計		194,900,928
差引純資産		2,276,258,060